

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 184

2017年9月23日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

9月議会

核兵器禁止条約、奨学金制度の拡充 などで市長の見解をただす

日本共産党市議団 平あや子議員



平あや子議員

日本共産党議員団の平あや子議員は、9月19日、①日本政府に核兵器禁止条約への参加を求めよ、②奨学金制度の拡充を、③受動喫煙防止対策のさらなる強化を—の3項目について一般質問を行いました。

国に核兵器禁止条約に参加するよう要請すべき

平議員は、日本政府はアメリカなど核保有国に追随し国連会議をボイコットし、核兵器禁止条約の署名を拒み続けており、唯一の被爆国であるにもかかわらず、核兵器禁止の世界の流れに逆らう政府の姿勢は国際社会の失望と批判を集めていると指摘しました。

北朝鮮による核実験などの軍

事挑発がエスカレートする今、日本が核兵器禁止条約に参加することは、新潟市の非核平和都市宣言でも謳われている「日本海を平和の海にする大きな力になる」として、新潟市としても独自に国へ核兵器禁止条約に参加するよう強く要請していくべきだと、市長の見解をただしました。

篠田市長は、独自に政府に要請するとは明言しませんでした。今年初参加した「平和首長会議」においても、核兵器のない世界を実現するために、さまざまな機関と連携しながら、核兵器禁止条約の制定を訴えるなど活動してきました。これらの活動が条約の採択につながったと考えており、今後も引き続き、関係団体や市民の皆さまと平和への思いを発信していく」と答弁しました。



市独自の給付型奨学金の創設を

平議員は、日本の高等教育は、高学費の上に、奨学金も貸与制度があるだけで、学生、保護者に多額の負担を強いており、特に近年、家計収入が減少するなか、進学を断念する人も少なくなく、卒業後の雇用・収入は不安定で、奨学金の返還ができない人が増加し、社会問題になっていると指摘しました。

平議員は、新たに創設された国の給付型奨学金制度は、給付型といいながら支給対象、返還規定など様々な制約があり、また、新潟県が来年度から給付型奨学金を創設することは評価するが、予算規模としては少ないと述べ、新潟市も独自の給付型奨学金制度を創設するよう求めました。

篠田市長は「本市では、平成28年度に返還特別免除制度の拡充を図ったところであり、今後、国及び県の動向を注視するとともに、本市の免除制度の利用状況を見ながら研究していきたい」との答弁にとどまりました。

市役所等の敷地内全面禁煙を

新潟市の第2次「スマイル新潟ヘルスプラン」では、市民の行動目標に「受動喫煙の防止」が重点的に取り組む目標として挙げられており、行政の取り組みとして「市役所関係庁舎の全面禁煙を目指す」としています。

平議員は、同プランでは、行政機関における「受動喫煙の機会を有する者の割合」を平成30年度には0%にする、つまり行政機関では受動喫煙はゼロという目標値を掲げているが実現の見通しはどうかと追及しました。

保健衛生部長は「今年3月に厚生労働省が公表した（健康増進法改正）案においては、官公庁は建物内禁煙で喫煙室の設置も不可とされていることから、庁内関係課による検討会を開催しており、平成30年度内には市が保有する全ての施設において受動喫煙を防止できるよう取り組んでいく」と答弁しました。

市議団の日程

- 9月25日(月) 各常任委員会
- 9月26日(火) 各常任委員会
- 9月27日(水) 各常任委員会
(請願・陳情)
- 9月28日(木) 各常任委員会
(採決)
- 9月29日(金) 各特別委員会
- 9月30日(土) 市議団の決算
勉強会
- 10月3日(火) 本会議(採決)